

社会資本総合整備計画書(変更) (愛知県海部郡飛島村)

平成25年	5月13日	(当初)
平成25年	10月30日	(第1回変更)
平成26年	3月24日	(第2回変更)
平成27年	3月 6日	(第3回変更)
平成28年	3月23日	(第4回変更)
平成29年	3月14日	(第5回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成29年 3月14日
(平成28年 3月23日)

計画の名称	1 海拔ゼロメートル地帯の災害に強いむらづくり																
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度 (5年間)				交付対象	海部郡飛島村					重点配分対象の該当						
計画の目標	<p>本村は、愛知県の西南部に位置し、工業地帯を除くほぼ全域が海拔ゼロメートル地帯となっており、地盤は濃尾平野の特有の軟弱な砂層が堆積していることから、全域で液状化の危険度が極めて高く、災害時には家屋倒壊、延焼、浸水等さまざまな被害が想定されている。また、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震が発生した場合に著しい都市被害が発生する可能性が非常に高い地域である。さらに、昭和34年に発生した伊勢湾台風では、約3か月間の長期にわたり浸水が継続して壊滅的な都市被害と、地域の孤立問題が生じた地域である。</p> <p>このことから、本村では、巨大地震や津波等の災害発生時に避難し数日間滞留できる避難施設を整備し、村民及び在勤者、滞留者の生命を守ることを最優先とした整備、対策を進める。また、避難施設と役場を結ぶ防災無線の整備、円滑な避難のための防災マップの配布などの防災機能の総合的・一体的な強化を図る。</p>																
計画の成果目標 (定量的指標)	避難所不足の解消及び避難人員の収容能力を強化 (2,600人→5,600人 (全村民+帰宅困難者)) するために施設の整備を行う (H25～H29)																
定量的指標の定義及び算定式												定量的指標の現況値及び目標値		備考			
												当初現況値	中間目標値		最終目標値		
												(H25当初)	(H27末)	(H29末)			
	防災コミュニティ施設 (避難所) 整備による避難所収容可能人数の増加											2,600人	3,300人	5,600人			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,981.8百万円	A	2,970.4百万円	B	0.0百万円	C	11.4百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合	0.4%					
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	b (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
1-A-1	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	津波対策に係る計画策定	飛島村						8.0		—	
1-A-2	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	津波災害避難施設 設計、新設5箇所、改修2箇所	飛島村						2,952.4		—	
1-A-3	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備)	避難所用受信機6基	飛島村						10.0		—	
合計													2,970.4		—		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
合計															—		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	施設整備	一般	飛島村	直接	飛島村	標高表示看板設置事業	標高表示看板の設置7箇所	(飛島村)						0.4	
1-C-3	施設整備	一般	飛島村	直接	飛島村	案内看板設置事業	案内看板を設置7箇所	飛島村						7.0	
1-C-4	施設整備	一般	飛島村	直接	飛島村	移動式発電機設置事業	避難施設に移動式発電機を常備する	飛島村						4.0	
合計													11.4		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	標高を表示した看板等を設置することにより、災害時の的確な避難を促し、被害の軽減を図る。	
1-C-3	案内看板を各避難所に設置することで、災害時の的確な避難を促し、被害の軽減を図る。	
1-C-4	移動式発電機を各避難所に常備することにより、停電時に電力供給ができ、移動系無線による情報の伝達の利便性、夜間の安全性を図る。	

D 社会資本整備円滑化地積整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考													

計画の名称	1 海拔ゼロメートル地帯の災害に強いむらづくり											
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	海部郡飛島村									重点配分対象の該当
計画の目標	<p>本村は、愛知県の西南部に位置し、工業地帯を除くほぼ全域が海拔ゼロメートル地帯となっており、地盤は濃尾平野の特有の軟弱な砂層が堆積していることから、全域で液状化の危険度が極めて高く、災害時には家屋倒壊、延焼、浸水等さまざまな被害が想定されている。また、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震が発生した場合に著しい都市被害が発生する可能性が非常に高い地域である。さらに、昭和34年に発生した伊勢湾台風では、約3か月間の長期にわたり浸水が継続して壊滅的な都市被害と、地域の孤立問題が生じた地域である。</p> <p>このことから、本村では、巨大地震や津波等の災害発生時に避難し数日間滞留できる避難施設を整備し、村民及び在勤者、滞留者の生命を守ることを最優先とした整備、対策を進める。また、避難施設と役場を結ぶ防災無線の整備、円滑な避難のための防災マップの配布などの防災機能の総合的・一体的な強化を図る。</p>											

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

